

平成30年3月期
第2四半期決算補足説明資料



【 目 次 】

I 平成30年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 平成29年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成29年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成30年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		29年9月中間期	28年9月中間期比		28年9月中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	19,014		△ 826	19,840
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(19,235)		(△ 602)	(19,837)
国 内 業 務 粗 利 益	3	17,356		△ 450	17,806
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(17,432)		(△ 669)	(18,101)
資 金 利 益	5	14,723		△ 683	15,406
役 務 取 引 等 利 益	6	2,877		25	2,852
そ の 他 業 務 利 益	7	△245		207	△452
(うち国債等債券損益)	8	(△75)		(220)	(△295)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,658		△ 376	2,034
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,803)		(68)	(1,735)
資 金 利 益	11	2,623		447	2,176
役 務 取 引 等 利 益	12	15		△ 1	16
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 981		△ 823	△ 158
(うち国債等債券損益)	14	(△ 145)		(△ 443)	(298)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	14,372		△ 590	14,962
人 件 費 (△)	16	7,244		△ 66	7,310
物 件 費 (△)	17	6,089		△ 528	6,617
税 金 (△)	18	1,038		4	1,034
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	4,641	△ 4.9	△ 237	4,878
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	4,862	△ 0.3	△ 13	4,875
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	4,641	△ 4.9	△ 237	4,878
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△221		△ 223	2
臨 時 損 益	24	3,564		2,276	1,288
② 不良債権処理額(△)	25	△ 63		△ 51	△ 12
貸 出 金 償 却 (△)	26	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		—	—
延滞債権等売却損(△)	28	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	△ 63		△ 51	△ 12
(貸倒償却引当費用①+②)	31	△ 63		△ 51	△ 12
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	2,958		2,819	139
④ 償 却 債 権 取 立 益	33	0		—	0
株 式 等 損 益	34	657		△ 514	1,171
株 式 等 売 却 益	35	704		△ 543	1,247
株 式 等 売 却 損	36	0		△ 29	29
株 式 等 償 却	37	46		0	46
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 115		△ 81	△ 34
経 常 利 益	39	8,203	33.0	2,037	6,166
特 別 損 益	40	△ 14		△ 14	△ 0
うち固定資産処分損益	41	△ 14		△ 14	△ 0
うち減損損失(△)	42	—		—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	43	8,189	32.8	2,024	6,165
法人税、住民税及び事業税	44	1,571		△ 251	1,822
法 人 税 等 調 整 額	45	402		1,079	△ 677
法 人 税 等 合 計	46	1,974		830	1,144
中 間 純 利 益	47	6,214	23.8	1,194	5,020
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△ 3,022		△ 2,871	△ 151

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
連結粗利益	1	20,393	△ 690	21,083
資金利益	2	17,549	△ 87	17,636
役務取引等利益	3	3,514	61	3,453
その他業務利益	4	△670	△ 664	△6
営業経費	5	15,711	△ 514	16,225
貸倒償却引当費用	6	△57	△ 58	1
貸出金償却	7	6	6	0
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△ 635	635
延滞債権等売却損	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	622	△622
その他	11	△63	△ 51	△ 12
貸倒引当金戻入益	12	2,807	2,807	—
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等損益	14	687	△ 595	1,282
持分法による投資損益	15	—	—	—
その他	16	472	△ 33	505
経常利益	17	8,707	2,063	6,644
特別損益	18	△ 15	△ 15	△ 0
税金等調整前中間純利益	19	8,692	2,049	6,643
法人税、住民税及び事業税	20	1,755	△ 280	2,035
法人税等調整額	21	395	1,061	△666
法人税等合計	22	2,151	783	1,368
中間純利益	23	6,540	1,266	5,274
非支配株主に帰属する中間純利益	24	0	△ 1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	25	6,540	1,267	5,273

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		29年9月中間期		28年9月中間期
			28年9月中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		4,641	△ 237	4,878
従業員一人当たり(千円)		2,703	△ 169	2,872
(2) 業務純益		4,641	△ 237	4,878
従業員一人当たり(千円)		2,703	△ 169	2,872

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.02	1.20
(イ) 貸出金利回	1.30	0.01	1.29
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.01	1.19
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.05	1.05
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.83	0.24	0.59
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.03	0.15

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内) 【単体】 (%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△ 0.07	1.08
(イ) 貸出金利回	1.26	△ 0.02	1.28
(ロ) 有価証券利回	0.99	△ 0.08	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.06	1.04
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.01	△ 0.09	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△ 0.01	0.04

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 221	△ 223	2
売却益	427	△ 66	493
償還益	—	—	—
売却損	648	157	491
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	657	△ 514	1,171
売却益	704	△ 543	1,247
売却損	0	△ 29	29
償却	46	0	46

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.56%	0.22%	0.20%	10.34%	10.36%
(2) 単体における自己資本の額	1,531	57	50	1,474	1,481
(3) リスク・アセットの額	14,499	252	198	14,247	14,301
(4) 単体総所要自己資本額	579	10	7	569	572

【連結】

(億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	[速報値]	29年3月末比	28年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	11.22%	0.23%	0.22%	10.99%	11.00%
(2) 連結における自己資本の額	1,649	61	55	1,588	1,594
(3) リスク・アセットの額	14,699	252	205	14,447	14,494
(4) 連結総所要自己資本額	587	10	8	577	579

6. ROE【単体】

(%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
業務純益ベース	5.00	△ 0.39	5.39
中間純利益ベース	6.69	1.14	5.55

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	29年9月中間期		28年9月中間期
		28年9月中間期比	
中間純利益ベース	8.29	1.28	7.01

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,031	△ 1,269	△ 1,551	2,300	2,582
	延滞債権	47,847	△ 4,473	△ 4,911	52,320	52,758
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	353	△ 82	11	435	342
	合計	49,232	△ 5,824	△ 6,451	55,056	55,683

貸出金残高（末残）	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994	1,783,083
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.08	△ 0.09	0.13	0.14
	延滞債権	2.74	△ 0.26	△ 0.21	3.00	2.95
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	合計	2.81	△ 0.35	△ 0.31	3.16	3.12

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
			29年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,301	△ 1,230	△ 1,531	2,531	2,832
	延滞債権	48,251	△ 4,446	△ 4,907	52,697	53,158
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	381	△ 106	△ 12	487	393
	合計	49,934	△ 5,782	△ 6,451	55,716	56,385

貸出金残高（末残）	1,771,447	6,408	△ 36,986	1,765,039	1,808,433
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.07	△ 0.08	0.14	0.15
	延滞債権	2.72	△ 0.26	△ 0.21	2.98	2.93
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	2.81	△ 0.34	△ 0.30	3.15	3.11

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	23,338	△ 4,942	28,280	27,020
一般貸倒引当金	2,405	△ 446	2,851	2,738
個別貸倒引当金	20,933	△ 4,495	25,428	24,281
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	24,404	△ 4,823	29,227	27,923
一般貸倒引当金	2,457	△ 455	2,912	2,796
個別貸倒引当金	21,947	△ 4,368	26,315	25,127
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却前	47.40	△ 3.96	51.36	48.52
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却前	48.87	△ 3.58	52.45	49.52
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,859	△ 1,466	△ 1,355	5,325	5,214
危険債権	49,514	△ 4,332	△ 5,110	53,846	54,624
要管理債権	353	△ 82	11	435	342
小計 (A)	53,727	△ 5,881	△ 6,453	59,608	60,180
正常債権	1,714,697	12,775	△ 36,664	1,701,922	1,751,361
合計	1,768,425	6,895	△ 43,117	1,761,530	1,811,542

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	△ 0.09	△ 0.07	0.30	0.28
	危険債権	2.79	△ 0.26	△ 0.22	3.05	3.01
	要管理債権	0.01	△ 0.01	0.00	0.02	0.01
	合計	3.03	△ 0.35	△ 0.29	3.38	3.32

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (B)	47,617	△ 5,366	△ 5,282	52,983	52,899
貸倒引当金	20,987	△ 4,516	△ 3,371	25,503	24,358
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	26,630	△ 849	△ 1,911	27,479	28,541

(%)

保全率 (B) / (A)	88.6	△ 0.2	0.7	88.8	87.9
---------------	------	-------	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	49,514	24,146	25,368	19,527	76.9%
実質破綻先	2,827	2,092	734	734	100.0%
破綻先	1,031	360	671	671	100.0%
合計	53,374	26,599	26,774	20,933	78.1%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	3,859	49,514	353	53,727
担保等による保全額 B	2,453	24,146	30	26,630
貸倒引当金 C	1,406	19,527	54	20,987
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	88.2%	24.1%	88.6%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,552	△ 1,372	△ 1,289	5,924	5,841
危険債権	51,451	△ 4,422	△ 4,888	55,873	56,339
要管理債権	381	△ 106	△ 12	487	393
小計 (A)	56,385	△ 5,900	△ 6,189	62,285	62,574
正常債権	1,737,541	12,251	△ 36,778	1,725,290	1,774,319
合計	1,793,927	6,351	△ 42,967	1,787,576	1,836,894

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.08	△ 0.06	0.33	0.31
	危険債権	2.86	△ 0.26	△ 0.20	3.12	3.06
	要管理債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	合計	3.14	△ 0.34	△ 0.26	3.48	3.40

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保全額 (B)	48,732	△ 5,255	△ 5,106	53,987	53,838
貸倒引当金	22,012	△ 4,387	△ 3,197	26,399	25,209
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	26,720	△ 868	△ 1,909	27,588	28,629

(%)

保全率 (B) / (A)	86.4	△ 0.2	0.4	86.6	86.0
---------------	------	-------	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	51,451	24,160	27,291	19,923	73.0%
実質破綻先	3,247	2,146	1,101	1,101	99.9%
破綻先	1,304	383	921	921	100.0%
合計	56,004	26,689	29,314	21,947	74.8%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,552	51,451	381	56,385
担保等による保全額 B	2,529	24,160	30	26,720
貸倒引当金 C	2,023	19,923	65	22,012
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	85.6%	25.1%	86.4%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	360	21	△ 370	730
	延滞債権	47,291	△ 4,047	△ 4,711	52,002
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	353	△ 82	11	342
	合計	48,005	△ 4,108	△ 5,070	53,075

部分直接償却額	1,227	△ 1,716	△ 1,381	2,943	2,608
---------	-------	---------	---------	-------	-------

貸出金残高(未残)	1,744,720	8,669	△ 35,755	1,736,051	1,780,475
-----------	-----------	-------	----------	-----------	-----------

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.01	△ 0.02	0.04
	延滞債権	2.71	△ 0.24	△ 0.21	2.92
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.02	0.00	0.01	0.01
	合計	2.75	△ 0.25	△ 0.23	2.98

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,550	250	△ 21	2,571
	危険債権	49,514	△ 4,332	△ 5,110	54,624
	要管理債権	353	△ 82	11	342
	小計	52,418	△ 4,164	△ 5,120	57,538
	正常債権	1,714,697	12,775	△ 36,664	1,751,361
	合計	1,767,116	8,611	△ 41,784	1,808,900

部分直接償却額	1,308	△ 1,717	△ 1,334	3,025	2,642
---------	-------	---------	---------	-------	-------

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.01	0.00	0.14
	危険債権	2.80	△ 0.26	△ 0.21	3.01
	要管理債権	0.02	0.00	0.01	0.01
	合計	2.96	△ 0.25	△ 0.22	3.18

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994	1,783,083
製造業	123,997	△ 826	△ 22,160	124,823	146,157
農業・林業	1,797	△ 827	334	2,624	1,463
漁業	5,324	△ 336	△ 20	5,660	5,344
鉱業・採石業・砂利採取業	794	△ 109	△ 349	903	1,143
建設業	39,401	△ 3,891	△ 7,977	43,292	47,378
電気・ガス・熱供給・水道業	60,690	9,711	13,732	50,979	46,958
情報通信業	8,015	△ 1,505	△ 1,652	9,520	9,667
運輸業・郵便業	67,878	610	△ 1,846	67,268	69,724
卸売業・小売業	136,508	△ 394	△ 8,415	136,902	144,923
金融業・保険業	69,418	1,137	△ 791	68,281	70,209
不動産業・物品賃貸業	199,715	△ 1,659	△ 1,115	201,374	200,830
各種サービス業	201,501	124	1,024	201,377	200,477
地方公共団体	306,134	△ 5,644	△ 24,693	311,778	330,827
その他	524,775	10,562	16,792	514,213	507,983

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	49,232	△ 5,824	△ 6,451	55,056	55,683
製造業	3,495	△ 1,632	△ 1,528	5,127	5,023
農業・林業	8	0	△ 15	8	23
漁業	244	△ 315	△ 229	559	473
鉱業・採石業・砂利採取業	94	△ 1	△ 3	95	97
建設業	1,358	△ 152	△ 800	1,510	2,158
電気・ガス・熱供給・水道業	98	95	95	3	3
情報通信業	18	△ 2	10	20	8
運輸業・郵便業	2,712	△ 52	△ 107	2,764	2,819
卸売業・小売業	19,462	△ 2,500	△ 2,710	21,962	22,172
金融業・保険業	147	△ 18	△ 25	165	172
不動産業・物品賃貸業	4,303	204	△ 232	4,099	4,535
各種サービス業	8,880	△ 1,411	△ 698	10,291	9,578
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,405	△ 42	△ 209	8,447	8,614

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,727	△ 5,881	△ 6,453	59,608	60,180
製造業	3,632	△ 1,643	△ 1,550	5,275	5,182
農業・林業	8	0	△ 15	8	23
漁業	244	△ 315	△ 229	559	473
鉱業・採石業・砂利採取業	94	△ 1	△ 3	95	97
建設業	1,358	△ 156	△ 803	1,514	2,161
電気・ガス・熱供給・水道業	98	95	95	3	3
情報通信業	18	△ 2	10	20	8
運輸業・郵便業	2,712	△ 52	△ 107	2,764	2,819
卸売業・小売業	20,624	△ 2,538	△ 2,729	23,162	23,353
金融業・保険業	3,242	△ 19	△ 25	3,261	3,267
不動産業・物品賃貸業	4,303	204	△ 232	4,099	4,535
各種サービス業	8,925	△ 1,414	△ 703	10,339	9,628
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,461	△ 42	△ 162	8,503	8,623

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	512,766	5,714	12,674	507,052
うち住宅ローン残高	457,858	4,992	9,046	452,866
うちその他ローン残高	54,908	722	3,628	54,186

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,207,443	18,519	24,538	1,188,924
中小企業等貸出比率	69.15	0.79	2.81	68.36

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	2,906,847	63,554	81,710	2,843,293
預金等(平残)(含むNCD)	2,912,360	51,680	54,588	2,860,680
貸出金(未残)	1,745,947	6,953	△ 37,136	1,738,994
貸出金(平残)	1,738,928	△ 32,834	△ 47,345	1,771,762

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員)

【単体】

(人)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
役員数	13	0	13	13
従業員数	1,694	36	1,658	1,687

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内本支店	95	0	95	95
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	29年9月期 期初見込額	29年9月期 実績	30年3月期 予想	29年3月期 実績
経常収益	23,900	26,837	50,300	49,013
経常利益	4,300	8,203	11,500	9,135
当期(中間)純利益	3,200	6,214	8,200	6,927
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,500	4,641	8,000	9,050
一般貸倒引当金繰入	0	—	0	△ 503
業務純益	3,500	4,641	8,000	9,553
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△ 800	△ 3,022	△ 3,300	1,185
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△ 800	△ 2,576	△ 2,700	1,689

10. 平成29年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 1,999 百万円 債権売却損 - 百万円
平成29年度下期についても検討いたします。

11. 平成29年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
債権放棄先	0件	△ 4件	△ 2件	4件	2件
債権放棄額	—	0	0	0	0

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比			
2社合計	7,094	△ 6	16	7,100	7,078

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況

【単体】

(速報ベース)

(百万円)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,757,982	100.00%	1,751,083	100.00%	1,801,392	100.00%
非分類額	1,494,094	84.98%	1,496,299	85.44%	1,536,831	85.31%
分類額合計	263,887	15.01%	254,783	14.55%	264,561	14.68%
Ⅱ分類	258,046	14.67%	248,426	14.18%	257,451	14.29%
Ⅲ分類	5,841	0.33%	6,357	0.36%	7,110	0.39%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
28年9月末	5,214	54,624	59,838	268,158	327,997
29年3月末	5,325	53,846	59,172	258,927	318,099
29年9月末	3,859	49,514	53,374	268,093	321,467

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
28年9月末	342	60,180	476	△ 139
29年3月末	435	59,608	1,624	1,120
29年9月末	353	53,727	△ 2,512	△ 2,958

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(29年9月中間期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	1,999 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	4,238 百万円
④合計	6,237 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(29年9月中間期)

【単体】

①正常先からの発生額	399 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	526 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	926 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成29年4月～平成29年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	4	99
要注意先	2	153
要管理先	0	—
破綻懸念先	1	14
破綻・実質破綻先	2	561
合計	9	829

(注) 債務者区分は平成29年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29年3月期	△ 5	16	11
29年9月期	△ 5	△ 25	△ 30
	期初見込額	0	△ 8
30年3月期予想	△ 6	△ 27	△ 33

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29年3月期	△ 4	19	15
29年9月期	△ 4	△ 24	△ 28
	期初見込額	0	△ 7
30年3月期予想	△ 6	△ 24	△ 30

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	29年3月末 ①	新規増加	期中減少		29年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	53	11	24	0	38	△ 15
危険債権	538	3	37	9	495	△ 43
計	591	14	62	10	533	△ 58

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	29年度上半期 オフバランス実績	29年度下半期 オフバランス計画	28年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	0	—
再建型処理	—	6	—
債権流動化	19	0	—
	RCC向け売却	—	—
直接償却	—	0	0
その他	42	45	64
	回収・返済	29	50
	業況改善	12	14
合計	62	51	64

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	29年9月末		29年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	14 億円	無担保部分の100.00%	30 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 76.97%	195 億円	無担保部分の 77.85%	223 億円
要管理先債権	債権額の 15.45%	0 億円	債権額の 17.20%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 0.83%	22 億円	債権額の 1.02%	26 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	1 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
28年9月末	427	562
29年3月末	449	667
29年9月末	462	749

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,846	144	△ 87	13,702	13,933
大分県外向け貸出金残高 (B)	3,613	△ 74	△ 284	3,687	3,897
総貸出金残高 (C)	17,459	70	△ 371	17,389	17,830
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	79.3%	0.6%	1.2%	78.7%	78.1%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
製造業	723	29	△ 84	694	807
建設業	343	△ 40	△ 53	383	396
卸・小売業	948	△ 5	△ 18	953	966
金融・保険業	116	7	△ 50	109	166
不動産業・物品賃貸業	1,338	4	△ 74	1,334	1,412
各種サービス業	1,839	23	56	1,816	1,783
地公体	2,684	△ 53	△ 239	2,737	2,923
個人	4,492	68	205	4,424	4,287
その他	1,363	111	170	1,252	1,193
合計	13,846	144	△ 87	13,702	13,933

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	29年9月末	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
製造業	783	0	0	783	783
建設業	1,362	7	37	1,355	1,325
卸・小売業	1,457	△ 5	△ 6	1,462	1,463
金融・保険業	23	△ 4	△ 6	27	29
不動産業・物品賃貸業	1,622	21	△ 26	1,601	1,648
各種サービス業	2,495	13	81	2,482	2,414
地公体	20	0	0	20	20
個人	102,276	856	1,405	101,420	100,871
その他	570	5	39	565	531
合計	110,608	893	1,524	109,715	109,084

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	12,074	185	245	11,889	11,829
総貸出金残高 (B)	17,459	70	△ 371	17,389	17,830
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	69.1%	0.8%	2.8%	68.3%	66.3%
貸出件数	114,037	913	1,539	113,124	112,498

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	542	△ 16	△ 36	558	578
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,483	△ 48	△ 68	1,531	1,551
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	36.5%	0.1%	△ 0.8%	36.4%	37.3%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
無担保ローン残高 (A)	501	14	45	487	456
有担保ローン残高 (B)	4,420	39	75	4,381	4,345
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,921	53	120	4,868	4,801
総貸出金残高 (D)	13,846	144	△ 87	13,702	13,933
個人貸出金比率 (C)/(D)	35.5%	0.0%	1.0%	35.5%	34.5%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
無担保ローン件数 (A)	150,513	4,023	8,930	146,490	141,583
有担保ローン件数 (B)	27,843	△ 2	△ 30	27,845	27,873
個人ローン件数 (A)+(B)	178,356	4,021	8,900	174,335	169,456

6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
県内預金等残高	27,692	603	835	27,089	26,857
県外預金等残高	1,376	33	△ 18	1,343	1,394
預金等残高	29,068	636	817	28,432	28,251
投資信託残高	659	0	△ 6	659	665
生保商品残高	2,834	85	140	2,749	2,694
外貨預金残高	74	4	△ 78	70	152
公共債残高	643	△ 34	△ 107	677	750
預り資産残高	4,210	55	△ 51	4,155	4,261